



To worthwhile life

2024年6月期(FY2024)
決算説明資料

2024年8月9日

日本リビング保証株式会社
東証グロース:7320

本資料は、日本リビング保証株式会社(以下、当社)についての一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する株式その他の有価証券への投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載される当社の実績・計画・見積もり・予測・その他将来情報については、現時点で入手可能な情報や現時点における判断・考えであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。また、本資料は、現時点で一般的に認識されている経済・社会等の情勢に基づいて作成しているものですが、経済情勢の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。掲載内容に関して、細心の注意を払い作成しておりますが、不可抗力により情報誤伝を生ずる可能性もありますのでご注意ください。

01 エグゼクティブ・サマリ

02 連結業績概要

03 トピックス

売上高・利益ともに過去最高を更新

事業別でも、HWT事業、EXT事業ともに4Q期間・年度での過去最高業績を達成

P5

10円→15円への増配実施

通期計画を大きく上回る業績を踏まえ、株主の皆様への利益還元を強化

P14

経営統合シナジーを踏まえた新中期経営計画を公表

企業ブランドも刷新し、3ヶ年で売上高・利益ともに倍増へ

P15

01 エグゼクティブ・サマリ

02 連結業績概要

03 トピックス

FY2024 連結業績概要

売上高・利益ともに過去最高を更新 両事業とも4Q・年度で過去最高業績

- 主要2事業ともに順調に業績を伸ばし、売上高・利益ともに通期計画を大きく超過達成し、過去最高の業績を達成
- 営業利益については対前年比で167.2%と大幅増益
- 通期計画を大きく上回る業績を踏まえ、期末配当を10円から15円に増配
(14ページに詳述)

	FY2024 (2023.7~2024.6)		FY2023 (2022.7~2023.6)		YoY	通期計画 達成率
売上高	5,359 百万円	3,919 百万円	+1,439 百万円	136.7%	108.7%	
営業利益	1,240 百万円	741 百万円	+498 百万円	167.2%	124.0%	
経常利益	1,512 百万円	1,021 百万円	+490 百万円	148.1%	123.9%	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	973 百万円	751 百万円	+222 百万円	129.6%	108.6%	

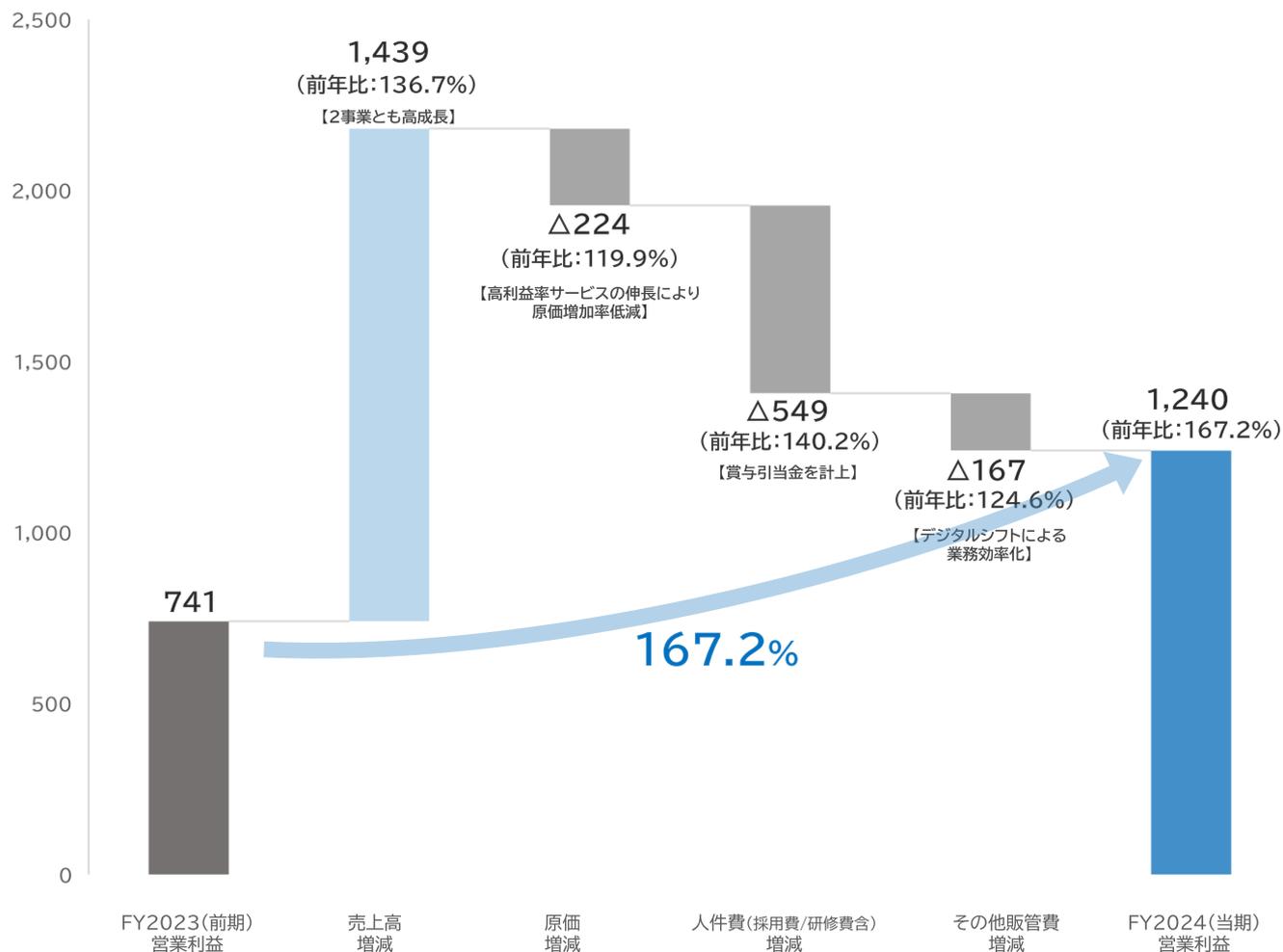
FY2024 連結営業利益分析

高利益率商品の売上伸長と 業務効率化が大幅増益に寄与

●売上高は主要2事業の堅調な業績推移により対前年比136.7%の大幅な進展

●売上高の進展と並行して、利益率の高いサービスの伸長と、デジタルシフトによる業務効率化が大幅増益に大きく寄与

●結果として対前年比167.2%の営業利益を創出



中長期的な成長投資を強化しつつ 足元の利益率も大きく良化

●成長投資、とりわけデジタル・人材に対する積極的な投資は計画通りに進展

●利益率の高いサービスの伸長と、デジタルシフトをはじめとした業務効率化が利益良化に寄与

●引き続き短期・中長期双方にコミットする経営を推進

(百万円)	FY2023	FY2024	増減	前年同期比
売上高	3,919	5,359	1,439	136.7%
売上原価	1,131	1,356	224	119.9%
売上総利益	2,788	4,002	1,214	143.5%
売上総利益率	71.1%	+3.6pt → 74.7%	-	-
販売費および一般管理費	2,046	2,762	715	135.0%
(内訳)人件費(採用費/研修費含む)	1,366	1,915	549	140.2%
営業利益	741	1,240	498	167.2%
営業利益率	18.9%	+4.2pt → 23.1%	-	-
経常利益	1,021	1,512	490	148.1%
経常利益率	26.1%	+2.1pt → 28.2%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	751	973	222	129.6%

中長期的な
成長投資

足元の利益率良化

FY2024

連結業績概要

【セグメント別売上】

2事業とも前期比大幅増収を達成

●HWT事業は前期から継続的に取り組むSaaSなどの付加価値提供が奏功し、各種保証サービスが順調に進展

●EXT事業は社会的ニーズの高い蓄電池をはじめとした再生可能エネルギー機器を中心に引き続き順調に進展

●結果として主要2事業とも対前年比で大幅進展

	FY2024 (2023.7~2024.6)	FY2023 (2022.7~2023.6)	YoY	
売上高	5,359 百万円	3,919 百万円	+1,439 百万円	136.7%
Homeworth Tech 事業	2,978 百万円	2,256 百万円	+721 百万円	132.0%
ExtendTech 事業	2,316 百万円	1,624 百万円	+692 百万円	142.6%
その他	64 百万円	38 百万円	+25 百万円	165.3%

連結売上高 四半期推移 【セグメント別売上】

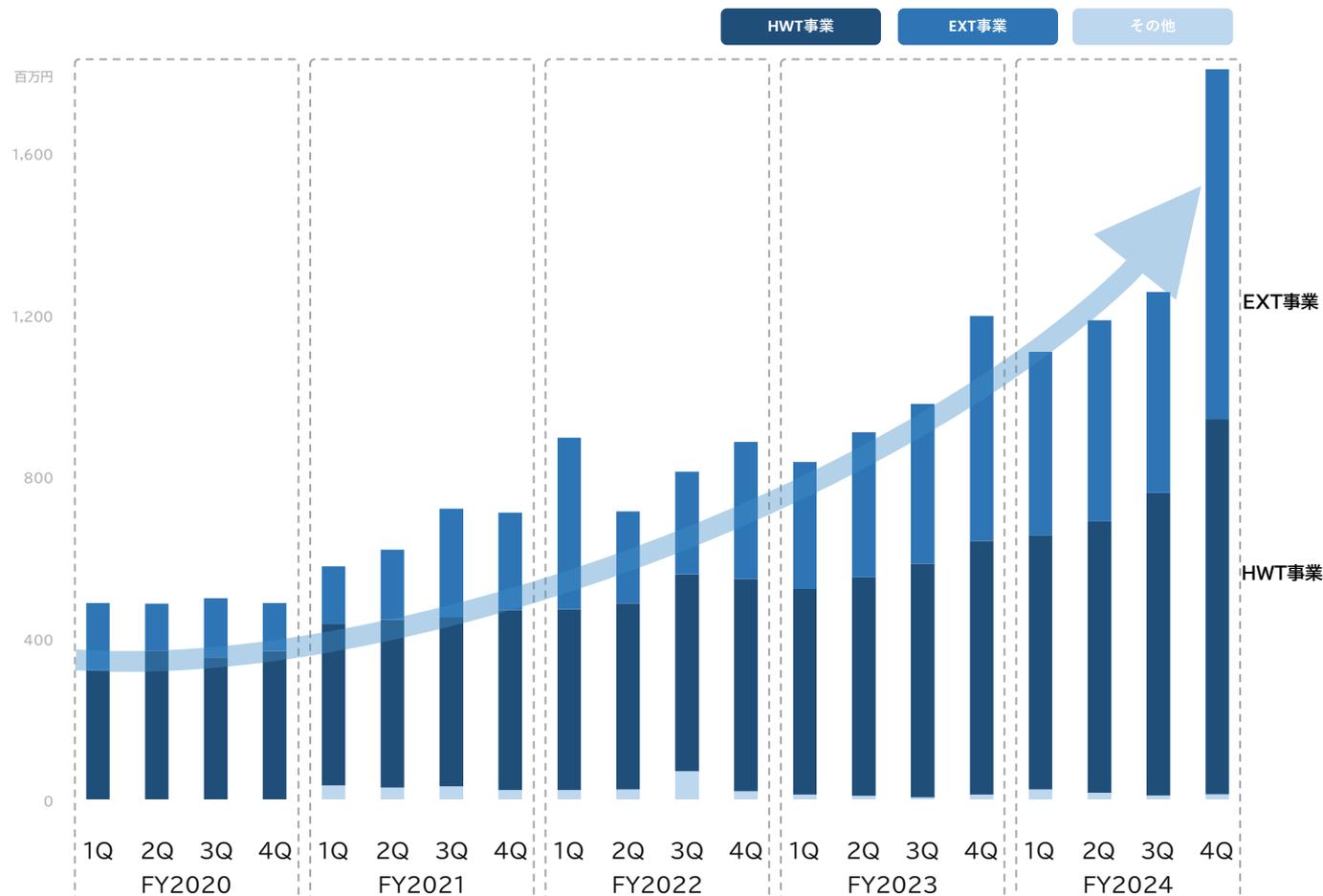
両事業とも連続的な高成長を継続 4Qはともに過去最高の売上高

●両事業とも連続的な高成長を継続
4Q期間はともに過去最高の売上高を達成

●HWT事業の着実な成長とともに、
EXT事業が社会的ニーズを捉える
形で、当社の柱として大きく成長

●HWT事業では、住宅領域に対して、
新たな保証サービスやSaaS等の
付加価値を次々と投入することで、
マーケットの拡大・深耕を継続

●EXT事業については、社会的
ニーズの高い再エネ領域の更なる
深耕や新たな保証マーケット開拓
を継続



FY2024 連結業績概要 【セグメント別利益】

2事業とも前期比大幅増益を達成

【HWT事業】

●保証料・原価は分割計上が中心であるため、ビジネス拡大期においては利益が圧迫される構造であるものの、ビジネスの成熟に伴い、来期以降はより収益貢献性の高い事業となることを見込む

※HWT事業における会計処理構造の詳細は次ページ参照

【EXT事業】

●社会的ニーズの高い蓄電池をはじめとした再生可能エネルギー機器への保証展開を中心に、計画以上の利益を積み上げ

	FY2024 (2023.7~2024.6)	FY2023 (2022.7~2023.6)	YoY	
営業損益	1,240 百万円	741 百万円	+498 百万円	167.2%
Homeworth Tech 事業	146 百万円	120 百万円	+25 百万円	121.4%
ExtendTech 事業	1,153 百万円	659 百万円	+494 百万円	174.9%
その他	△60 百万円	△38 百万円	△21 百万円	—

長期保証契約の 会計処理構造 【HWT事業】

長期保証サービスは、会計処理上 拡大期に利益が圧迫される構造

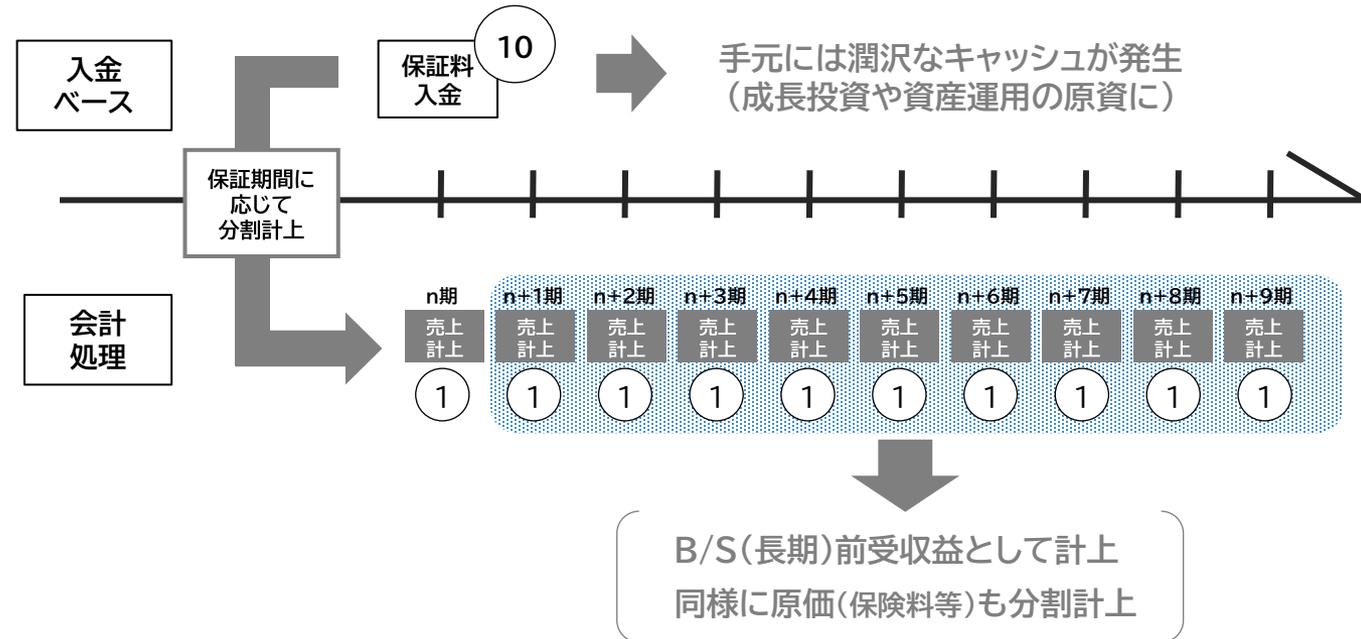
●HWT事業の長期保証契約においては、売上・原価が保証期間に応じて期間按分計上される一方、販管費は当期一括計上されるため、ビジネス拡大期において利益が圧迫される収益構造

●ビジネスの成熟(保証契約残高の増加)に伴い、長期安定的な収益構造へと変化

●長期保証契約については、加入時一括にて保証料収入を得るため、潤沢な手元資金が発生

●長期保証契約による潤沢な資金を活かし、積極的な成長投資や資産運用が可能

(例)第n期に10年間の設備保証料を一括領収した場合

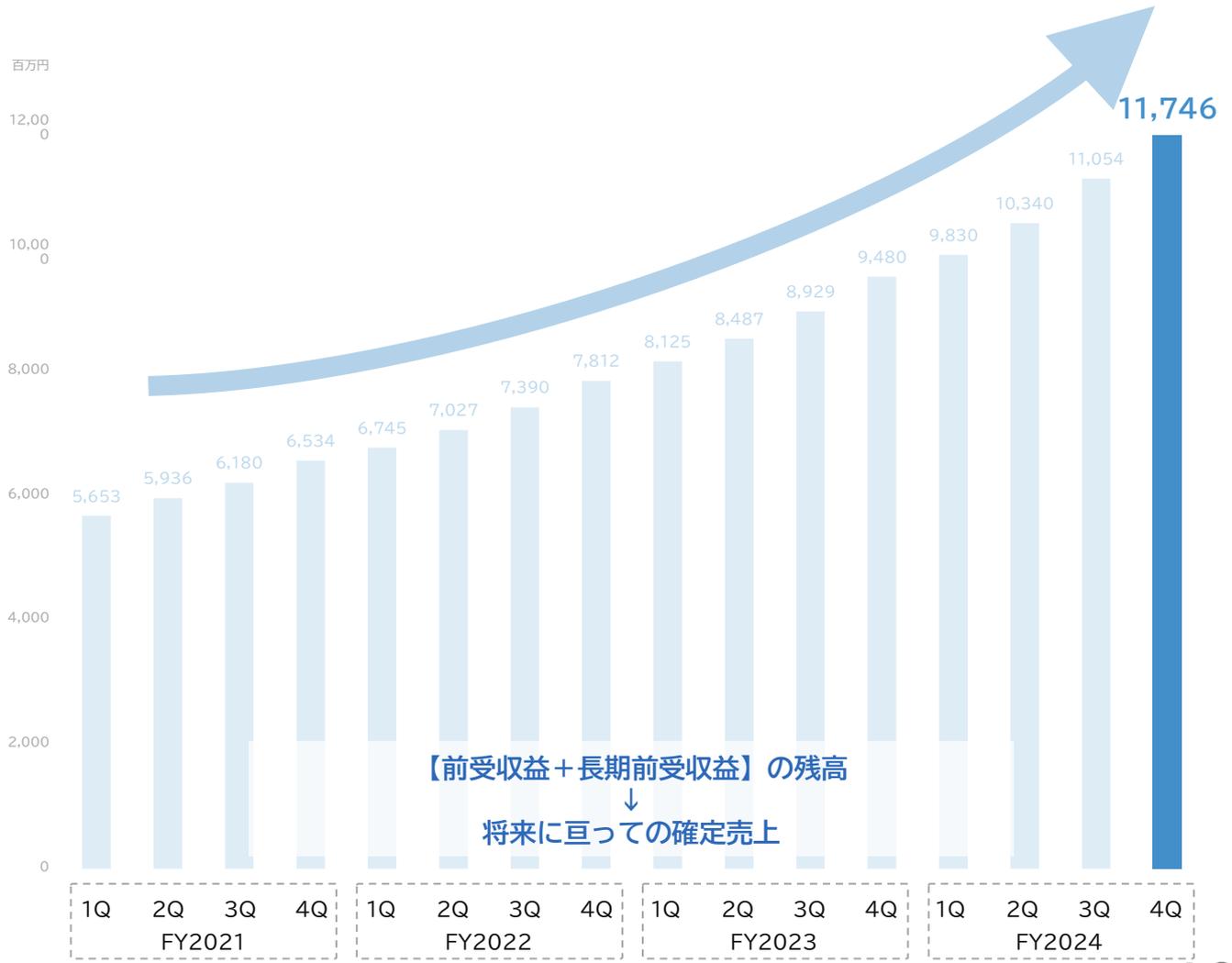


前受収益※の推移 【HWT事業】

未計上売上にあたる前受収益※は 順調に積み上がり、117億円を突破

※HWT事業の未計上売上にあたる「前受収益+長期前受収益」の合計値

- HWT事業において主要KPIと位置付ける前受収益※に関して、2024年6月期末の残高は117億円を突破
- 保証料収入のうち、売上未計上分が、バランスシート上の前受収益+長期前受収益に計上
- 前受収益※は将来に亘っての確定売上であり、当該残高が順次、売上高として計上されることで将来の収益を下支え



【前受収益+長期前受収益】の残高
↓
将来に亘っての確定売上

01 エグゼクティブ・サマリ

02 連結業績概要

03 トピックス

トピックス① 剰余金の配当

従来予想を上回る業績を踏まえ 1株10円→15円の増配を実施

●通期計画を大きく上回る業績を踏まえ1株あたりの配当金について10円から15円への増配を実施

●詳しくは2024年8月9日開示の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください

	今回予定額 (2024年6月期)	直近の配当予想 (2024年5月10日)	前期実績 (2023年6月期)
基準日	2024年6月30日	同左	2023年6月30日
1株当たり配当金	15円00銭	10円00銭	10円00銭
配当金総額	75,364千円	—	50,163千円
効力発生日	2024年9月26日	—	2023年9月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

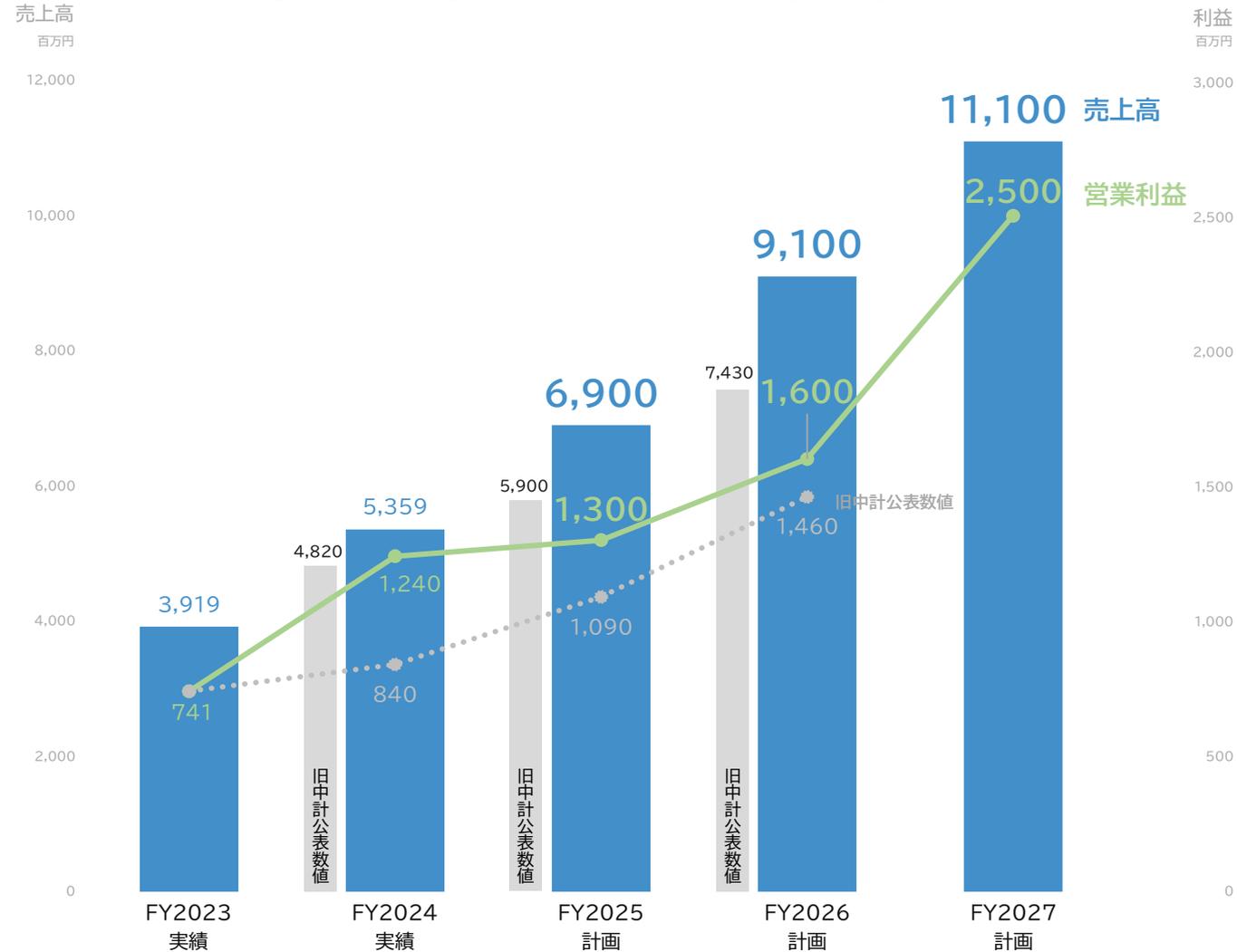
詳しくは2024年8月9日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください

トピックス② 新中期経営計画の 公表

～3ヶ年計画～

- 2024年4月26日に締結した基本合意書に基づき、株主総会の承認が得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを2024年8月9日に取締役会決議
- 本経営統合に伴い、2024年11月1日の効力発生日と同日付で商号を変更することを目的とする定款変更議案を株主総会に付議することを併せて決議
- さらに本経営統合シナジーを踏まえた中期経営計画を公表
- 詳しくは2024年8月9日開示の「日本リビング保証株式会社と株式会社メディアシークの株式交換契約及び経営統合契約の締結について」「商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください

新中期経営計画を公表 売上・利益とも倍増を計画



詳しくは2024年8月9日公表の適時開示をご覧ください